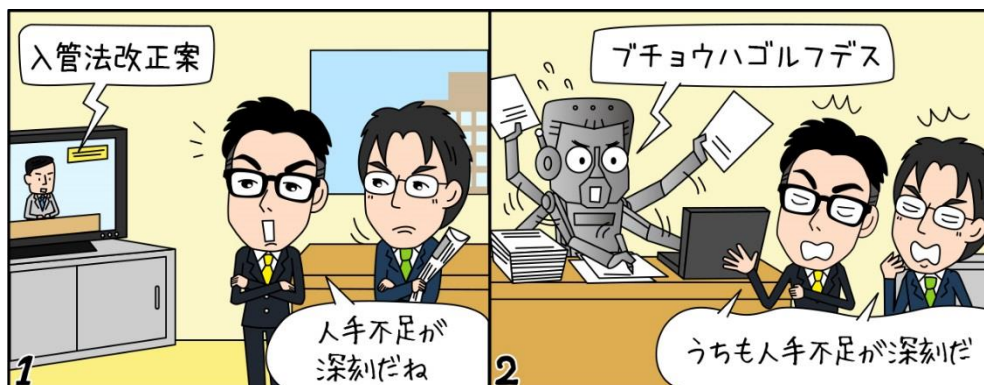


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第204号



今回のテーマ **深刻な労働力不足を背景に変化する外国人の就労**

近年の日本の労働力不足を背景に、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案が審議入りしました。今回は、「労働力不足」と、この改正案に伴ない議論が活発になった「移民政策」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. 労働力不足

政府・与党は、11月13日、外国人労働者の受け入れ規模拡大に向け、来年4月の開始を目指し、衆院本会議で、出入国管理法改正案の審議に入りました。

こうした背景には、近年の景気回復や少子高齢化、人口の減少、2020年の開催を控えた東京オリンピックなどによる、深刻な労働力不足があげられます。政府の試算では、2019年度に不足する労働者数は60万人以上、2019年度からの5年間で約130～135万人と見込まれています。こうした深刻な労働力不足は、人件費上昇や受注の制限による業績の悪化など、企業活動にも影響を及ぼしており、労働力不足を原因とする企業の倒産は、2017年には100件を超え、増加傾向にあります。

今回の出入国管理法改正案による外国人労働者の受け入れ人数は、2019年度で4万人前後、2019年度からの5年間で30万人前後が想定されています。また、従来の技能実習制度に加え、新たな在留資格として、一定の日本語力や技能が必要な「特定技能1号」と、熟練した技能が要求される「特定技能2号」が新設されます。このうち、「特定技能1号」は、家族の帯同が許されず、滞在が通算で5年間に限定されるほか、従事可能な業種は、「特定技能1号」では

ステップアップ

労働力不足は、日本だけの問題ではありません。好調な雇用情勢などから失業率が約48年ぶりの低水準で推移する米国では、労働力不足から、10代の雇用が増加しているほか、ドイツでも、高齢化と労働人口の減少などから、100万人以上の労働力が不足していると言われてい



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

介護や飲食、建設業など、国内の労働者だけでは労働力が足りないといわれる14業種に限定し、「特定技能2号」はさらに業種が絞り込まれる見込みです。

労働力不足解消に向けた取り組みは、こうした外国人労働者の受け入れ規模拡大に加えて、定年延長や高齢者の再雇用、子育て中の女性など潜在労働力の就業促進、またロボットやAI(人工知能)などの省力化投資の促進による労働生産性の向上などがあります。このうち、省力化投資は、金融業や製造業などでは積極的に進められているものの、労働力不足感の強い建設業やサービス業、中小企業などでは導入が遅れているのが実情です。そのため、政府の後押しなどにより、今後、生産性向上への取り組みが拡大することが期待されます。

労働力不足は、賃金の上昇を通じた消費の拡大などの効果が期待される一方で、急激な人件費の上昇は、企業の収益悪化や事業の縮小・撤退などを引き起こす可能性もあり、長期的には、経済に悪影響を及ぼすとされます。外国人労働者の受け入れや省力化投資の拡大は、人口の増加による消費の活性化やロボティクスなど先端技術分野への需要拡大などが期待されます。

2. 移民政策

移民とは、国連の定義では、通常の居住地以外の国に移動し、少なくとも12か月間、当該国に居住する人を指し、移民政策はこうした人々の受け入れなどに関する政策を指します。

長らく日本では、外国人労働者の受け入れに消極的な姿勢を取ってきました。今回の出入国管理法改正案で新設される「特定技能2号」は、家族の帯同が可能なことや、滞在期間に上限がないことから、実質的な移民政策だとの声があがっています。

外国人労働者の受け入れは、日本では高度な専門知識を持つ人材に限られており、単純労働者については原則として認められていません。しかし、1993年に始まった技能実習制度で、途上国の外国人を一定期間に限り受け入れることが可能となりました。現在日本では、この制度で多くの外国人が働いており、建設業や介護など労働力不足が深刻な分野での重要な担い手となっています。こうした外国人労働力の受け入れ拡大は、賛否両論あるものの、労働力不足が特に深刻な地方や中小企業の事業維持・強化や内需拡大などを通じて、日本経済を下支えする存在になると期待されます。

移民政策については、先行する欧米でも賛否両論があり、難しい政治課題の一つとなっています。今後の議論の進展が注目されます。

ステップアップ

日本では、高度人材ポイント制によって、高度な専門知識を持つ外国人の評価を行なっています。これは、年収や学歴、職歴などの項目ごとにポイントを設け、その合計が一定以上に達した人材に、家族の帯同を認めるなどの優遇措置を与えることで、高度外国人材の日本への受け入れ促進を目指す制度で、現在1万2,000人超が高度外国人材として認定されています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。